

エグゼクティブサマリ

高度情報通信ネットワーク社会推進戦略本部 (IT戦略本部) が策定した「電子行政オープンデータ戦略」が、2012年7月に公開されました。戦略の目的は、行政各組織が収集・管理しているものの国民共有の財産でもある公共データを積極的にインターネット上で公開し、官民協働での新たな公共サービスを創出、更には迅速かつ効率的な提供を促すことで、国民生活の向上や企業活動の活性化などを図り、日本の社会経済全体の発展に寄与する、というものです。

様々な公共データをインターネット上で公開するという事は、日本という国に関わる様々な情報活動のベースとなる公式なデータ空間を、クラウドを含めたインターネット上に形成することを意味しています。今後、オープンデータを前提としたアプリケーションが増え、国民の生活を支える様々なサービスがこれらのデータに依存するようになると、公共データの正当性や一貫性を保ちながら、データへのアクセスを安定的かつ継続的に提供することが不可欠となります。

このようなオープンデータやオープンガバメントへの取り組みは、世界各国で並行して進められており、日本国内のデータの整備とそれらの利活用の仕組みの強化が、今後のグローバル社会での競争力の強化にも繋がると考えられます。そういった観点からも、インターネットは国民の生活の根幹を支えるライフラインとして、今後、更に重要性を増していくでしょう。

本レポートは、このような状況の中で、IJJがインターネットというインフラを支え、お客様に安心・安全に利用し続けていただくために継続的に取り組んでいる様々な調査・解析の結果や、技術開発の成果、ならびに、重要な技術情報を定期的にとりまとめ、ご提供するものです。

「インフラストラクチャセキュリティ」の章では、2012年7月から9月までの3ヵ月間に発生した主なインシデントを時系列に並べ、分類し、月ごとに概要をまとめると共に、期間全体での統計と解析結果をご報告します。また、対象期間中のフォーカスリサーチとして、SSL/TLS、SSHで利用されている公開鍵の多くが他のサイトと秘密鍵を共有している問題について、スマートフォンのセキュリティ事情について、標的型攻撃対策のための情報共有の難しさについて、それぞれ解説します。

「メッセージングテクノロジー」の章では、2008年6月から2012年9月までの迷惑メールの長期トレンドを示すと共に、2012年7月から9月までの直近13週間の迷惑メールの割合の推移と主要送信元地域の分布の推移を示します。また技術動向として、送信ドメイン認証技術であるSPFやDKIMの普及状況について解説します。

「クラウドコンピューティングテクノロジー」の章では、仮想ネットワークをソフトウェアで自由に構成・制御する技術「SDN」の実現に必要な技術要件と今後の可能性、ならびにIJJが4月に株式会社アクセスとの合弁で設立した株式会社ストラトスフィアが2012年10月末にリリースしたソフトウェア製品、ストラトスフィアSDNプラットフォームの特長について解説します。

IJJでは、このような活動を通じて、インターネットの安定性を維持しながらも、日々改善し発展させて行く努力を続けております。今後も、お客様の企業活動のインフラとして最大限に活用していただくべく、様々なソリューションを提供し続けて参ります。

執筆者:



浅羽 登志也(あさば としや)

株式会社IJJイノベーションインスティテュート 代表取締役社長。株式会社ストラトスフィア 代表取締役社長。1992年、IJJの設立と共に入社し、バックボーンの構築、経路制御、国内外ISPとの相互接続などに従事。1999年より取締役、2004年より取締役副社長として技術開発部門を統括。2008年6月に株式会社IJJイノベーションインスティテュートを設立、同代表取締役社長に就任。2012年4月に株式会社ストラトスフィアを設立、同代表取締役社長に就任。